

# 議会議会 きたら だより

53号

平成31年  
1月31日発行

発行／設楽町議会 編集／広報委員会  
〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地  
TEL 0536-62-0532 FAX 0536-62-1675  
E-mail : gikai@town.shitara.lg.jp

滝瀬遺跡発掘調査  
現地見学会の様子

## もくじ

- 定例会・委員会報告 ..... 2
- 議員7名の一般質問 ..... 4
- 「核兵器禁止条約」に署名・批准を  
求める意見書提出 ..... 11
- 田回小学校区まちづくり委員会 ..... 12

滝瀬遺跡出土遺物の展示

総務建設  
委員会

12月6日開催 / 付託事件3件・請願1件

審議結果 全ての議案は可決

- 東三河広域連合規約の変更について … 全員賛成
- 設楽町町営住宅条例の一部を改正する条例 … 賛成多数
- 平成30年度 設楽町一般会計補正予算（第4号） … 全員賛成
- 請願第1号「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書 … 全員賛成

文教厚生  
委員会

12月10日開催 / 付託事件6件・陳情2件・その他1件

審議結果 全ての議案は可決

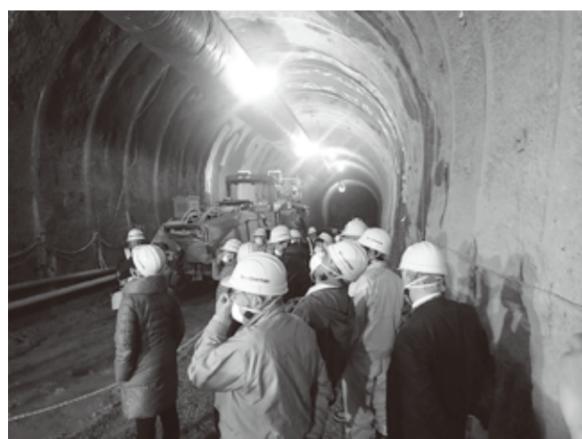
- 設楽町母子家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例について … 全員賛成
- 平成30年度 設楽町一般会計補正予算（第4号） … 全員賛成
- 平成30年度 設楽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号） … 全員賛成
- 平成30年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号） … 全員賛成
- 平成30年度 設楽町公共下水道特別会計補正予算（第2号） … 全員賛成
- 平成30年度 設楽町農業集落排水特別会計補正予算（第1号） … 全員賛成
- 陳情第16号 国に対して「学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情書 … 聞き置く（多数）
- 陳情第17号 国に対して「放課後児童支援員等の処遇改善事業に係る事務等の簡素化を求める意見書」の提出を求める陳情書 … 聞き置く（多数）

（その他） 設楽町立小中学校適正配置検討委員会の内容について … 現状を示し議論のたたき台とした旨の報告。

設楽ダム  
対策特別  
委員会

12月12日開催 / 審査事件2件

- (1) 設楽ダム建設事業の進捗状況について
- (2) 現地調査（転流工、廃棄岩骨材運搬路・瀬戸設楽線5号橋、設楽根羽線1工区）



転流工トンネル内



工事用仮設道路

第4回  
全員  
協議会  
(11月)

11月19日午前9時に全員協議会を開催しました。協議事項4件を審議しました。

- 1 愛知森林管理事務所貯木場の買収について
- 2 平成30年人事院勧告について
- 3 小中学校のエアコン設置について
- 4 森林環境譲与税（仮称）について



第4回  
定例会  
(12月)

12月4日から18日までの15日間の会期で開催しました。初日は7名の議員の一般質問を行い、議案8件、請願1件、陳情2件を委員会に付託しました。6日に総務建設委員会、10日に文教厚生委員会、12日に設楽ダム対策特別委員会を開催しました。最終日には、各委員会に付託した議案等の審議結果の報告及び議決、追加議案等の議決を行いました。

件名	結果	備考
条例	東三河広域連合規約の変更について	可決 全員賛成
	設楽町町営住宅条例の一部を改正する条例について	可決 賛成多数
	設楽町母子家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例について	可決 全員賛成
	設楽町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例について	可決 賛成多数
	設楽町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決 全員賛成
補正予算	平成30年度 設楽町一般会計補正予算（第4号）	可決 全員賛成
	平成30年度 設楽町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決 全員賛成
	平成30年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）	可決 全員賛成
	平成30年度 設楽町公共下水道特別会計補正予算（第2号）	可決 賛成多数
	平成30年度 設楽町農業集落排水特別会計補正予算（第1号）	可決 全員賛成
	平成30年度 設楽町一般会計補正予算（第5号）	可決 全員賛成
請願	請願第1号「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書	採択 全員賛成 意見書提出
陳情	陳情第16号 国に対して「学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情書	聞き置く（多数）
	陳情第17号 国に対して「放課後児童支援員等の処遇改善事業に係る事務等の簡素化を求める意見書」の提出を求める陳情書	聞き置く（多数）
契約変更	工事請負契約の変更について	可決 賛成多数
意見書	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書	採択 全員賛成

問 設楽町の防災対策は万全か

答 「自分の身は自分で守る」が基本

**質問** 本年は幾度も大きな自然災害が発生した。避難情報を発出した際の町の対応は。

**総務課長** 台風24号では、予め設楽町内4か所へ町職員を派遣し避難所を開設。合計6か所39名が避難。今後もこれを基本に対応。

**質問** 災害時要援護者（要介護3以上の方）の避難について、町の援護体制は。

**総務課長** 具体的な援護体制は検討中。要援護者は、町内で218名。災害発生時の避難支援は町職員が、地域の方々の協力を得て行う。

**質問** 防災機能強化のために、人工知能による的確な気象情報の導入、また、災害支援助物資運搬や被災状況の迅速な情報収集のために、町役場ヘドローンの導入を。

**総務課長** 名古屋気象台情報を活用しており、人工知能による情報の活用は考えていない。ドローン導入は、現在町独自での保有は考えていないが、有効な手段なので、今後検討する。



加藤 弘文 議員



**問 大型公共施設建設の進捗は**

**答 完成目標年度に向けて努力**

**質問** 「歴史民俗資料館」「道の駅」建設では、入札不調により完成目標が1年遅れた。今後の対応と見通しについて説明を。

**産業課長** 設計・工法の見直しを進め、年度内に変更設計を完了し、来年1月公告、3月初旬に入札、3月下旬に契約着工という予定で、33年オープンを目指す。

**質問** 「新斎苑」建設についても、遅延が生じているが。

**生活課長** 建設用地の取得に時間を要しており、地権者の方のご理解を年度内に得られるよう努め、33年供用開始を目指す。

**質問** 「きららの森ビジターセンター」建設事業の進捗と、今後の見通しは。

**産業課長** 本年度内に基本設計と地質調査を完了し、33年センター建設着工、35年オープンを目指す。

目指す。事業費は周辺整備も含めて全体で約3億円で、その半分が建設関連予定費用。

問 風しん感染予防助成の拡充を

答 国等の対応をみて検討する

**質問** 本年、風しんの感染拡大が続いている。5年前には先天性風疹症候群の子どもが全国で45人生まれ、内11人が死亡した。子育て世代の不安は特に大きい。本町は東栄町や豊根村に比べると助成内容が脆弱。流行の状況と本町の対策は。

**保健福祉センター所長** 直近の感染症例は全国で2,035件、県内で103件、町内では報告されていない。現行の助成制度をベースに、国や県の対策動向を注視しながら、感染防止に向けた効果的な施策に取り組み。



問 防災ガイドブックの見直しについて

答 次年度に見直し変更したい

本年は台風や集中豪雨で避難準備情報・高齢者避難指示や避難勧告が発令され多くの方々が避難された。

10月の台風24号では、倒木のために停電や、電話線の不通が発生し、道路の決壊の為に通行止めで、迂回を余儀なくされて不便な生活を送っている方もまだまだ多い。

**質問** 台風24号が襲来した時に、太田口区で避難された方々が、本来ならば避難所に指定さ

れている田口小学校でなく、田口特産物振興センターに避難された。設楽町防災ガイドブックで指定した避難所ではない所に誘導したのはなぜか。

**総務課長** 町内には35の指定避難所があるが台風24号の時は町内の4ヶ所で避難所開設を整えた。35ヶ所の避難所を一度に、職員を配置して開設することは職員不足で困難である。

**質問** 避難所を変更したということは、避難計画書が現状に合っていないからではないか。改善し変更するのは良い事だが、住民に周知できていないのは問題だ。

**総務課長** 避難所を変更したことについての住民の方々への周知ができていなかったのは、御指摘のとおり。

**質問** 防災計画書とガイドブックとが現状と不一致ならば改善するために変更するのは大切なことである。

問 公用車のドライブレコーダーの設置について

答 次年度に10台設置し安全教育をする

近年、悪質運転ドライバーによる「あおり運転」が社会的に大きな問題となっており、事故発

生時における証拠として多く採用され、事故防止対策に努めている企業もいる。

町の公用車にドライブレコーダーを設置し、事故発生時の証拠や事故防止策の研修に使用するなど対策を考えるのは非常に重要かと思う。

**質問** 公用車にドライブレコーダーを設置する考えはないか。

**総務課長** 現在ドライブレコーダー設置済みの公用車は無い。50台ある公用車のうち町外に出る回数が多い公用車10台余りに次年度設置する。

**質問** ドライブレコーダーを使用し安全教育をする考えはないか。

**総務課長** 職員の安全運転教育を設楽警察署の協力を得て行う。



金田 敏行 議員

# 問 有害鳥獣奨励金見直し慎重に 答 2千円ずつ下げて他町村並みに

**質問** 有害鳥獣の捕獲と捕獲後の処分には多大な時間と労力がかかる。捕獲対策における奨励金の役割、意義についてはどのように考えるか。

予定は。

**産業課長** 町費で約2300万円を持ち出しとなっている。奨励金の単価をニホンジカに関して比較すると、東栄町と豊根村の1頭当たりの奨励金が16,000円なのに対して、設楽町は27,000円となっている。報奨目あてでニホンジカの不正捕獲もあった。そうしたことが理由である。

**質問** 奨励金の総額が2900万円になり、見直しを検討していると聞くが、見直しの理由とその具体的な内容、今後の実施

**質問** 奨励金の引き下げによる捕獲気運の減退、それに伴う捕獲数の後退で、鳥獣害が今以上に増加する恐れもある。見直しは慎重に判断すべきだ。

他町村に比べ単価の高いニホンジカを近隣町村並みの単価に見直したい。

**産業課長** 捕獲の意欲を減退させないよう、一気に引き下げるのではなく、段階を追って、5



田中 邦利 議員

りつけはどのように行うか。



猟友会などへの説明と了解とりつけはどのように行うか。

# 問 学校体育館にもエアコン設置を 答 高額になり、考えていない

**質問** 小中学校エアコン設置の

前向き、迅速な対応を評価する。この際、小中学校の体育館にもエアコン設置をひるげる考えはないか。学校体育館は、教育上はもとより、災害時には指定避難所にもなる施設である。国の有利な財政措置があると聞くが、

**教育課長** 広大な体育館にエアコンを設置すると、かなりの能力の高いエアコンと受電施設の新設や増強が必要になると見込まれ、工事費や設置後の電気代が高額になることが想定される。今のところ体育館への設置は考えていない。

**財政課長** 交付金補助金の要綱が定まっていないので、体育館へのエアコン整備分まで補正予算債の対象となるかわからない。

# 問 半農半Xのススメ

## 答 県とも相談し研究する

\*「半農半X」は自分のやりたい仕事とともに農業もする暮らし方(兼業農家)

**質問** 耕作放棄地が増え、兼業農家激減の実態がある。農ある暮らしを守る、兼業農家を減らさない施策に力を入れる考えはあるか。

**産業課長** 農地法改正により農

業委員会の公示によって農地取得面積の下限を定められる。設楽町では10アールに引き下げ小規模な農地も譲渡可能。また、空家バンク登録物件に付随する「設楽町空家付き農地」は1アールから所有できるようにした。

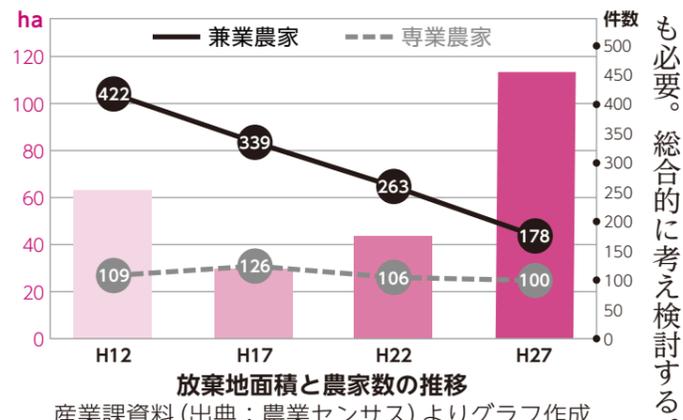
**産業課長** 「半農半X」の理解・研究が不十分。施策化は慎重に、県とも相談し必要性を見極める。

**質問** 施策化には、農地・営農に限らず多岐にわたる様々な分野を横断するマネージメント機能が要る。地域振興・地域政策に横串を刺す部局が必要と考えるが、町長の考えは。

**町長** 今後の町の運営全体を見渡すこと、また専門分野の充実



金田 文子 議員



# 問 児童生徒の負担軽減に配慮を 答 備品化等使い回しの可能性を検討

**質問** 児童生徒の携行品の重さや量が過重になることで健やかな発達に影響が生じかねない、機敏な安全行動の妨げになる恐れ等から、俗称「置き勉」(勉強道具を学校へ置く等「児童生徒の携行品に係る配慮」の事務連絡を文部科学省が出した。

も必要。総合的に考え検討する。



カバンが重い

**教育課長** 具体例12項目について現状調査し、各校が実態に応じて配慮していることを確認した。

**質問** 入学時の費用負担(10万円以上かかる実態もある)について、低所得家庭への扶助はある。全員に毎年準備させる「算数セット」等は備品化、氏名ゴム印・名札等事務管理用物品は公費負担、制服等のリサイクルの仕組みづくりで、一般家庭の負担軽減もできるが、実施してはどうか。

相談し検討する。

**問** 独居老人など水道使用量が少ない世帯の基本料金を下げられないか

**答** 当面料金見直しは行わないが、次の改定の折に検討する

**質問** 水道事業の使命「安全で安価な水を安定供給すること」は今後も守られねばならないが、設楽町の水道料金は昨年県内3番目に高く、近隣市町村の中でも一番高い。これ以上料金が上がることは避けたいが、せめて独居老人世帯など使用量の少ない世帯の基本料金を下げられないか。

料金の高騰、メンテナンスの不備等企業利益優先が心配される。国の動きに対し町の考えを聞きたい。

**生活課長** 現在の料金体系は、合併後7つの水道事業の料金が異なっていたため、簡易水道等事業審議会に諮り、一番高い料金に統一し、平成25年度に一本化された。当面水道料金の見直しは行わないが、次の改正の折には、使用量に応じ段階的に単価を変える方法も検討に加えて方向性を出していく。水道事業民営化については、人口減少、人材不足等深刻であり町として官民連携を考えたいが、町の施設は小規模で民間が協同してくれるか懸念される。



河野 清 議員

**町長** 他の自治体と比較して設楽町の水道料金が高いのは承知しているがそれでも赤字であり、



上折元浄水場（津具地区）

旧津具村簡易水道竣工記念碑

町の全体の事業や財源を見定めながら料金の設定をしなければならぬ。その上であるべく軽減されるような料金体系に取り組みたい。

**問** 田口地区細田の町有地の現状と今後の利用について

**答** 当面ダム関連事務所として賃貸、活用方法はダム完成時まで考えたい

**質問** この土地は旧八橋小学校の水没による公共補償により入手、補償費と造成費等で1億円以上の町有地である。田口スポーツ広場の代替地として取得したが、今後もダム工事の為に賃

貸される。利用について将来展望を聞きたい。

**総務課長** 田口スポーツ広場の代替施設等、多目的に利用する前提だが利用計画もなく、設楽ダムの工事関係事務所としてダムが出来るまで賃貸していく。どんな活用が良いかダムが出るまでに考えたい。

**問** 高齢者の運転免許更新について町としての考えは

**答** 遠くない時期に認知機能検査が町内で実施されると理解、更に働きかけていく

**質問** 免許更新時70歳以上は高齢者講習、75歳以上は更に認知機能検査が課せられ山間へき地の町民は大変負担となっている。せめて認知機能検査だけでも設楽署で出来ないか。

**総務課長** 県警本部でも平成31年度から設楽署を含む25署で認知機能検査実施を目指しており、遠くない時期に町内で実施されると理解しており更に働きかけたい。

**問** 有害鳥獣対策の広域事業化への取り組みにおける問題点を問う  
**答** 新城以北の4市町村体制で広域鳥獣被害防止計画を協議、統一目標の下、駆除作業実施

**質問** 捕獲動物の申請、確認、奨励金の受け取り及び、資源としての有効活用等について、実際の対応や体制はどのようになっているのか。

**産業課長** 奨励金は国からの「鳥獣被害防止緊急捕獲等報奨金」と町の「有害鳥獣捕獲奨励金」がある。申請、確認は国の方式に沿って実施。申請受付は3ヶ月毎に行い、問題なく適正に確認。動物の捕獲現場での写真も所定の方式で撮影するよう

細かく規定されている。山全体の囲い込みによる個体調整の提案は簡単ではない。有害駆除後解体施設によるジビエとしての活用で生活の糧になるような循環を民間主導で実施できれば理想的と考える。実現可能な方法があれば提案をいただきたい。

**町長** 4市町村体制で獣害駆除を実施中である。27,000円の単価の引き下げ見直しを検討中。猟友会と歩調を合わせ、協力をお願いしたい。

**質問** 議員研修で行った島根県美郷町では行政と猟友会が合体、「おおち山くじらの会」という加工団体を作り食肉加工の缶詰、皮革製品作成、くず肉のドッグフード処理をして稼働しているNPOがある。当町も奨励金支出は2千万円でストップして、指定管理の方向で考えてはどうか。

**産業課長** 町にある施設がうまく回って行くよう応援したい。



島根県美郷町の「イノシシ肉の缶詰め」

**問** 田口高校魅力アップ対策は

**答** 大型林業機械を更し、出前講座で操作方法も学習中

**町長** 先進地のいい事例を具体的に参考にして、よい方向を見出し進めたい。

**質問** 田口高校魅力アッププランに関して、邑南町の矢上高校が産業技術科で全国に生徒募集。重機等の技術者が重機の講習を学内で実施。同じような体制が田口高校林業科でも実現できないか。

**企画ダム対策課長** 田口高校の魅力化アップに本年度より北設3町村で取り組みを始め、県教育長との懇談会を実現。新城設楽農林水産事務所が主催で林業機械の出前講座が開催され森林組合職員の指導の下操作方法を学んでいる。林業技術と併せて循環型林業の学習が必要と考えられる。魅力ある学校として県内各地から選ばれることが優先だと考える。

**町長** 県下唯一の林業科であり、田口高校特有の魅力を作り上げていくことが必要。学びがいのあるカリキュラムを取り入れていくことが必要。



高森 陽一郎 議員

# 問 安心安全と生活環境維持を推進する町づくりは 答 防犯カメラ等、提言を具体的に担当者が対応を図る

**質問** 設楽管内に犯罪発生等を抑止する目的で、防犯カメラの設置と防犯灯を取り付けている。町民の皆さんに対し、安心安全の環境づくりの推進のメリット、デメリットは。

**総務課長** 町の防犯カメラ設置は、各地区で16台であり、他町村と比べると少ない状況である。確かに、犯罪抑止に効果はあると思うが現実的には、防犯カメラは犯罪発生後の犯人逮捕への画像証拠になる。犯罪は未然に防ぐことが大事であり、北設楽郡防犯協会、警察関係機関と協力し、犯罪のない社会を協



今泉 吉人 議員



議し防犯カメラの設置を検討する。来年度は津具地区の通学路に1台設置予定。メリットは、犯罪の抑止に効果がある。デメリットは、1台の電気料、年間7500円程の費用がかかる。防犯灯は、本年度に8基の設置予定。メリットは、町民が安全に夜間通行できる。デメリットは、特にない。津具地区は、旧津具村時代に電気代を村が支払っており、現在も一部で町が支払っている。監査委員からも指摘があり、今後は、精査が必要である。また、街路灯は、商工会が管理しているが、要望があれば検討もある。

**問** 災害発生時、町の復旧に対する姿勢は

**答** ライフラインである生活道路の早期復旧に努める

**質問** 台風21、24号の襲来で大なり小なりの被害があり、大雨で道路沿いの法面が崩れ、側溝内に草木等がつまり、修繕した形跡もないが、町の復旧に対する姿勢は。

**建設課長** 今回の突風を伴った豪雨で、多くの町道で法面の崩壊や倒木で通行不能となり、71路線で14,000千円を費やし復旧に努めた。住民のみならずの協力もいただきありがたく思っている。災害時の復旧に対する姿勢は、ライフラインである生活道路を早急に最低限の確保を行う。

**問** ヤマビル・マダニの対策は

**答** 決定打はない、注意喚起する

**質問** ヤマビルの対策は今までに駆除方法がなく、マダニも増え被害に遭っているが、町の防除対策は。

**産業課長** ヤマビルやマダニは、決定打となる対応策がなく、かまれない対策が最善策になる。ヤマビル、マダニ対策は関係機関に情報を求めていく。特に、マダニは、重症熱性血小板減少症候群という死に至る感染症の原因になることもあるので、必要に応じ、広報誌で注意喚起する。

**質問** 最後に、町長の説明責任と見解は。

**町長** 一般質問で、提言もいただき細かいところまで質問され、大変重いことだと受け止めている。具体的に、細かいところも担当が、直接伺いながら対応を図っていく。

# 「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書提出

設楽町議会は、12月18日第4回設楽町議会定例会第2日に、愛知県原水爆被災者の会理事長恩田明彦氏より受理した【「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書】を審議し、全会一致で以下の意見書を政府並びに国会に提出することにしました。

平成30年6月19日第2回設楽町議会定例会で採択された「設楽町平和宣言」の理念に基づいて、世界で唯一の戦争被爆国として、「核兵器の根絶と戦争のない安心して暮らせる社会の実現に向けて努力していくこと」を国に求めています。



## 「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書

広島・長崎の原爆被爆から73年目になります。「ふたたび被爆者をつくるな」と、この地球上から核兵器をなくすことは、原爆被害者の悲願であり、「非核三原則」を国是とする核兵器反対のわが国の政策とも一致するものです。

今、核兵器廃絶をめざす潮流は、大きく強くなってきています。その一つは昨年7月、国連で122カ国の賛成を得て「核兵器禁止条約」が採択されたことです。条約は第1条で「核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、受領、使用、使用の威嚇」を全面的に禁止しており、画期的な内容です。

さらに、この条約採択に際し世界各国で革新的な貢献をしたとして昨年10月、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞したことは、核兵器廃絶へ向けての国際的な合意を強く後押しするものです。

日本政府は「目標は同じでも手段が違う」としてこの条約に反対を表明していますが、今こそ日本は、唯一の戦争被爆国として地球上の核兵器廃絶に向け国際間の調整役など主導的役割を果たすべきです。

そのために、日本政府および国会に対し「核兵器禁止条約」に署名・批准することを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月19日 愛知県北設楽郡設楽町議会

# 2018年 空家マップづくり



田口小学校区町づくり委員会は、自主的に参加した人たちで構成されています。

学区の現状を知るために「空家マップ(地図)」作りの活動を行い、予想以上に空家が多い実態に驚かされました。家主に「設楽町空家バンク」への登録を促すよう、役場の「移住定住推進室」と協力して、移住希望者とのマッチング(調整)を進める一歩を踏み出しました。

委員会は月一回程度開催し、会員相互が自由に話し合える雰囲気になっています。移住促進の他にも解決しなければならない問題が明らかになれば、委員会の課題として取り組みが期待されます。

今後の田口学区をどのようにしていくかは住民一人ひとりの考えと行動にかかっています。さあ、立ち上がりませんか、町の為に！

開催日時等の問い合わせは下記へ。



## 2016年-2017年

若者グループ「たあぐっちょ」の学区の良さを町の内外に楽しく発信しようという企画に賛同して岩古谷山登山に参加しました。子どもさんたちのパワーと若者の気づかい、頂上の展望に感動しました。

庶務担当 090-7619-7900 鈴木 / または役場移住定住推進室

広報委員 委員長：河野清 委員：今泉吉人 松下好延 金田文子 加藤弘文